

令和 5 年 6 月 11 日現在

機関番号：14403  
 研究種目：基盤研究(C) (一般)  
 研究期間：2019～2022  
 課題番号：19K03029  
 研究課題名(和文) 教職大学院の実務家教員が教育実践研究を推進する能力を高めるためのプログラムの開発

研究課題名(英文) Development of the Program for Educators with Teaching Career of Graduate Schools of Practical Teacher Education to Learn the Methodology of Educational Practice Research

研究代表者  
 木原 俊行(Kihara, Toshiyuki)  
 大阪教育大学・連合教職実践研究科・教授

研究者番号：40231287  
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：教職大学院の実務家教員(以下、実務家教員)が教育実践研究を推進する能力を高めるためのプログラムの開発を研究目的に設定した。まず、開発のための基礎的知見を得るために、実務家教員が教育実践研究をどのように推進しているかに関する実態を把握する活動(量的及び質的な調査)に従事した。前記調査の知見をもとに、実務家教員が教育実践研究の方法論を学ぶプログラムを4度、企画・運営した。例えば、2022年2月には、2つの大学の実務家教員や研究者教員が、オンライン交流プログラムに参加した。当該プログラムでは、参加者は、自らの教育や研究を文章化した論文や書籍を紹介し合い、その特長等を述べ合った。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

教職大学院の実務家教員(以下、実務家教員)は教師教育者であるという視座にもとづき、実務家教員たちによる教育実践研究の推進状況を、全国的な調査によって実証した点が、本研究プロジェクトの第一の学術的意義である。さらに、本研究プロジェクトでは、調査研究の結果に即して、実務家教員が教育実践研究を計画・実施し、それによる知見を論文化する方法論を会得するためのプログラムを複数開発し、その効果を確認できた。それは、本研究プロジェクトの第二の学術的意義であるとともに、実務家教員の研究活動の充実という社会的要請に応じるものでもあった。

研究成果の概要(英文)：We set the purpose of our research as the development of a program to enhance the ability of educators with teaching career of graduate schools of practical teacher education (hereafter referred to as educators with teaching career) to promote educational practice research. In order to obtain basic knowledge for development, we were engaged in activities (quantitative and qualitative surveys) to grasp the actual situation of how educators with teaching career promote educational practice researches. Based on the findings of the above surveys, we planned and operated four programs in which educators with teaching career learned the methodology of educational practice research. For example, in February 2022, we implemented an online exchange program for educators with teaching career and researchers at two universities. In this program, the participants introduced their papers and books that documented their own educational practice researches, and discussed about their features.

研究分野：教師教育

キーワード：教職大学院 教師教育者 実務家教員 教育実践研究 プログラム開発

## 1. 研究開始当初の背景

教職大学院は、**2006年7月**の中央教育審議会の答申において教員養成・免許制度の改革の具体的方策のひとつとして、その制度の創設が提言された。そして、**2007年4月**に「専門職大学院設置基準等の一部を改正する省令等が施行されることとなった。教職大学院は、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院である。実践的指導力の育成に特化した教育内容、事例研究や模擬授業など効果的な教育方法、これらの指導を行うにふさわしい指導体制などを有すること」を、その特色としている(文部科学省の教職大学院に関するホームページから [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kyoushoku/kyoushoku/1354462.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoushoku/kyoushoku/1354462.htm))。

教職大学院の指導体制については、そのスタッフに「高度な実務能力を備えた実務家教員」の配置が義務付けられている(必要専任教員数の**4割以上**を占める)。その力量が教職大学院の組織的教育力に大きな影響を及ぼすことは衆目の一致するところである。

教師教育の研究領域において、教職大学院の実務家教員(以下、「実務家教員」)は「教師教育者」に位置づく。それゆえ、実務家教員は、自らの教育実践等を対象化して追究する実践研究者であると把握できる。

我が国においても、実務家教員が備えるべき力量についての議論は少なくない。教職大学院の創設を唱えた上記答申において、その在り方・役割は「(前略)教職大学院における指導内容が、実践の構造化、臨床的な実証研究の構築であることから、実務家教員には、事例や事例知識等をコーディネートしていく役割とともに、理論と実践の架橋を体現する者として、研究的省察を行い、リードする役割が求められる(後略)」と述べられていた。けれども、この「研究的省察」を行うことは簡単ではない。前記の在り方・役割が必ずしも実体化していないことが、「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」の報告書においても、「(前略)特に教職大学院の実務家教員には、実践力のみならず、実践を理論に照らして深く問い返し、それを実践研究論文として発表し、また、その成果に基づいた教育を行う資質・能力も求められる」と指摘されている。

このように、「実務家教員」が「教師教育者」として教育実践研究を企画・運営し、それを論文化等により発表する能力を有することの必要性は明らかである。しかし、それをどのように進めるかについての知見は極めて限られている。

## 2. 研究の目的

**1**で述べた問題に応ずるために、本研究では、「教職大学院の実務家教員が教育実践研究を推進する能力を高めるためのプログラムの開発」を目的に据えた。それは、次のような下位目的から成る。

「実務家教員」の教育実践研究を推進する能力について、その実態を確認する。

「実務家教員」が教育実践研究を推進する際に感ずる困難を明らかにする。

上記困難を乗り越え、「実務家教員」が教育実践研究を推進するための視点と方法を獲得・拡充するプログラムを複数開発する。

## 3. 研究の方法

本研究では、**(2)**で述べた研究目的の達成に、**3年間の研究期間**を費やすこととした(実際には、コロナ渦の影響により、研究期間を延長し、**4年間**を費やした)。また、そのために、研究代表者(大阪教育大学・木原)と**2人**の研究分担者(奈良教育大学・小柳、横浜国立大学・野中)からなる研究組織を構成する。その全体像は次表のとおりである。

表1 研究の目的と組織・方法

年度	研究目的	方法
<b>2019年度</b>	「実務家教員」の教育実践研究の推進に関する能力について、その実態を確認する。 「実務家教員」が教育実践研究を推進する際に感ずる困難を明らかにする。	<b>1)</b> 教職大学院の実務家教員 <b>100名</b> 程度を対象とする、教育実践研究の推進状況、それに伴う困難に関する質問紙調査の実施(担当:木原) <b>2)</b> 教職大学院の実務家教員 <b>10名</b> 程度を対象とする、教育実践研究の詳細に関するインタビュー調査(担当:全員) <b>3)</b> 教師教育者による教育実践研究に関する先進事例(英国、オランダ等)の収集(担当:野中,小柳)

2020年度	上記困難を乗り越えるための視点と方法を「実務家教員」が獲得・拡充するプログラムを開発する。	<b>1)実務家教員が教育実践研究の方法論を会得するためのプログラムのデザインと試行(大阪,奈良,横浜),形成的評価(担当:全員)</b> <b>2)日本教師教育学会や日本教育工学会における研究の中間成果の報告(担当:木原)</b>
2021年度 (2022年度)		<b>1)実務家教員が教育実践研究の方法論を会得するためのプログラムの本格的実施(大阪,奈良,横浜,鹿児島,青森等)と総合的評価(担当:全員)</b> <b>2)プログラムのパッケージ化(担当:木原)</b> <b>3)研究全体の総括と成果報告(担当:木原)</b>

#### 4. 研究成果

研究目的 ~ に即して、研究成果を述べる。

##### (1)「実務家教員」の教育実践研究を推進する能力について、その実態を確認する

再帰性等の教職の特性から、教員養成の高度化を図るためには、教職大学院の「実務家教員」が「教師教育者」として教育実践研究を企画・運営する能力を高めることが望まれる。そこで、本研究では、実務家教員がそうした能力を高めるためのプログラムの開発を最終ゴールに据え、そのための基礎研究として、質問紙調査を実施した。具体的には、実務家教員を対象にして、その授業改善や大学院生の指導等に関する質問項目を構成し実施した。それは、「問題の同定」「解決のためのプランの策定」「解決のためのアクションの遂行」「アクションの評価と研究的展開」の状況等を調査内容とするものである。それらに属する活動を自身が行っているか、それを大学院生に指導しているかの両面を実務家教員たちにたずねた。162名からの回答を分析した結果、「アクションの評価と研究的展開」といった場面に、あるいは「協働性」といった要件を満たすことに、実務家教員の教育実践研究の困難点がある等の知見が得られた。

なお、質問紙調査の構成のために、予備調査として、3名の実務家教員にインタビュー調査を実施した。

##### (2)「実務家教員」が教育実践研究を推進する際に感ずる困難を明らかにする

(1)の知見を踏まえ、実務家教員が教育実践研究推進上の困難点を克服する手がかりを得ることを目的とする調査研究を企画・運営した。すなわち、本研究では、比較的順調に教育実践研究を企画・運営して、その成果を論文等で公開している実務家教員を対象にして、教育実践研究の企画・運営上の工夫に関してインタビュー調査を実施することとした。2020年8月に、実務家教員3名を対象にして、インタビューを実施した。3者の語りをKHコーダーによってテキストマイニングした結果は、図1のとおりである。3者の共通点から、教育実践研究の企画・運営に関して、1)「学校」への接近、2)過去の経験や人間関係を現在に活かす回路の活用、3)多様性のある協働、という工夫点を見出すことができた。

##### (3)上記困難を乗り越え、「実務家教員」が教育実践研究を推進するための視点と方法を獲得・拡充するプログラムを複数開発する

実務家教員たちが、自身が位置づく「教師教育者」の多様な役割を意識するための機会として、異なる教職大学院の実務家教員間の交流プログラムを開発した。このプログラムでは、2大学の教職大学院の5名の実務家教員に自らの実務家教員としての来し方や現状を報告するシート(報告シート)を準備してもらい、それに基づいた報告と意見交換を繰り返してもらった(2021年2月)。プログラム終了後に、参加者に、プログラムの印象等をWeb上のアンケート(匿名)により回答してもらった。そのコメントから、参加者である実務家教員たちが、「教師教育者としての役割」を追究しようとする姿勢を高めたこと、他大学の実務家教員との交流の意義を実感していることが確認された。また、こうしたプログラムを、対象を変えて(異なる大学の教職大学院の実務家教員を対象として)実施した(2022年1月)。

さらに、別のプログラムも開発した。当該プログラムでは、教職大学院のスタッフ(実務家教員、研究者教員)が、教育実践研究の方法論を熟考するために、自らの取り組み(教育や研究等)を文章化したもの(論文、書籍、報告書等)を持ち寄り、その特長等を語り合った(2022年2月)。プログラムにおける参加者の発言のテキストマイニング結果から、プログラムの部構成の妥当性、参加者の発言の多様性が確認された。また、終了後のアンケートに対する実務家教員の回答から、プログラムの目標がある程度達成されたことが確認された。

加えて、前プログラムと同じ目的を追究するために、第三のプログラムも開発した。当該プログラムでは、教職大学院のスタッフ(実務家教員、研究者教員)が、自らの教育実践の計画やその進捗状況を対面形式で語り、それに対して相互に助言した(2022年8月)。これもまた、終了後のアンケートに対する実務家教員の回答から、プログラムの目標がある程度達成されたことが確認された。

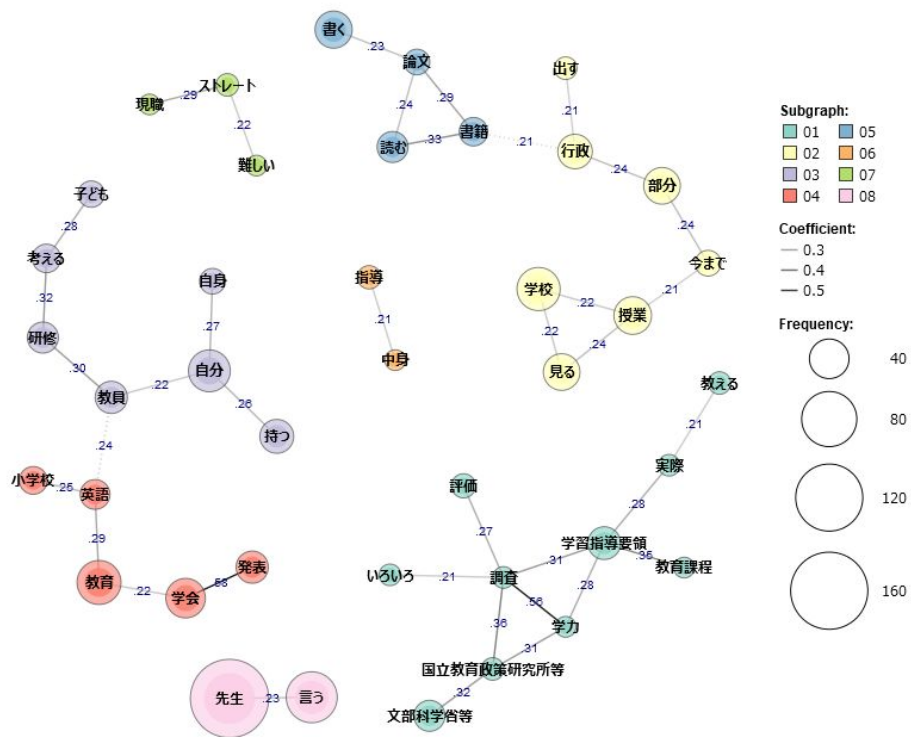


図1 インタビュープロトコルの共起ネットワーク

これらのプログラムのうち **2022年2月**までのものは日本教育工学会論文誌に掲載されたり、日本教師教育学会での口頭発表に至ったりしている。また、プログラムの計画書、ワークシート、その記入例等をパッケージ化した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 木原俊行, 小柳和喜雄, 野中陽一	4. 巻 45
2. 論文標題 教職大学院実務家教員による教育実践研究の実態 - 教師教育者としての取り組みに注目して -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育工学会論文誌	6. 最初と最後の頁 235-245
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15077/jjet.45035	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 30
2. 論文標題 教育の情報化の推進と教師像の変化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教師教育学会年報	6. 最初と最後の頁 64-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 69(1・2)
2. 論文標題 教師教育に固有な教育学と教師教育者研究の関係考察 : 教師教育者研究の方法論への言及	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 奈良教育大学紀要 人文・社会科学	6. 最初と最後の頁 243-257
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20636/00013394	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 持田訓子, 野中陽一, 泉真由子, 小野寺泰子, 名執宗彦, 石塚等, 椎名美由紀, 柳澤尚利, 大内美智子, 北村公一, 脇本健弘	4. 巻 12
2. 論文標題 横浜国立大学教職大学院eポートフォリオの開発	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育デザイン研究	6. 最初と最後の頁 218-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18880/00012945	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安藤寿康, 鹿毛雅治, 市川伸一, 松下佳代, 木原俊行, 志水宏吉, 松浦良充	4. 巻 58
2. 論文標題 実学(サイヤンス)する教育心理学 - 隣接する学問との対話 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育心理学年報	6. 最初と最後の頁 226 - 235
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.5926/arepj.58.226	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 持田訓子, 野中陽一, 泉真由子, 小野泰子, 名執宗彦, 石塚等, 椎名美由紀, 柳澤 尚利, 大内美智子, 北村公一, 脇本健弘	4. 巻 11
2. 論文標題 指導主事に求められる資質・能力に関する課題の整理 指導主事の力量向上のための研修の在り方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育デザイン研究	6. 最初と最後の頁 198-207
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18880/00012945	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 68
2. 論文標題 教職大学院と教育委員会と学校のパートナーシップの研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 奈良教育大学紀要.(人文・社会科学)	6. 最初と最後の頁 221-231
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 12
2. 論文標題 複合的な学習の課題設定と評価方法に関する事例研究 - 総合的、探究的な学習の1つの事例としてSTEAM教育に目を向けて -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」	6. 最初と最後の頁 49-54
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木原俊行, 野中陽一, 小柳和喜雄	4. 巻 14
2. 論文標題 教職大学院実務家教員による教育実践研究の工夫点 3つのケースの比較検討を通じて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育デザイン研究	6. 最初と最後の頁 56-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18880/00014905	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 木原俊行, 野中陽一, 小柳和喜雄	4. 巻 46 (suppl.)
2. 論文標題 異なる教職大学院に属する実務家教員の交流プログラムの開発	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育工学会論文誌	6. 最初と最後の頁 177-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15077/jjet.S46090	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野中 陽一, 胡 啓慧	4. 巻 6
2. 論文標題 東アジア型教育の情報化モデルとそれに対応した教師教育のデザイン原理の検討 日中比較を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 横浜国立大学教育学部紀要. 1, 教育科学	6. 最初と最後の頁 224-233
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18880/00015035	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野中 陽一, 胡 啓慧	4. 巻 14(2)
2. 論文標題 東アジア型教育の情報化モデルに対応した教師教育実践の試み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育デザイン研究	6. 最初と最後の頁 40-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18880/00014896	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 木原俊行, 小柳和喜雄, 野中陽一
2. 発表標題 教職大学院実務家教員による教育実践研究の工夫点 - 3つのケースの比較検討を通じて -
3. 学会等名 日本教師教育学会第31回研究大会（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木原俊行, 野中陽一, 小柳和喜雄
2. 発表標題 教職大学院実務家教員の交流プログラムの開発
3. 学会等名 日本教育工学会 2022年春季全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 胡啓慧, 野中陽一
2. 発表標題 中国における情報化対応の教員研修の歴史と現状
3. 学会等名 全日本教育工学研究協議会第47回大阪大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木原俊行, 小柳和喜雄, 野中陽一
2. 発表標題 教職大学院実務家教員による教育実践研究の実態 - 教師教育者としての取り組みに注目して -
3. 学会等名 日本教師教育学会第30回研究大会（オンライン）
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 教師教育者のスタンダードと教師教育のPedagogyの関係考察
3. 学会等名 日本教育工学会研究会20(2)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 木原俊行, 野中陽一, 小柳和喜雄
2. 発表標題 教職大学院実務家教員の交流プログラムの展開 - 対面集合形式の可能性と課題 -
3. 学会等名 日本教師教育学会第32回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 木原俊行, 野中陽一, 小柳和喜雄
2. 発表標題 教職大学院実務家教員が教育実践研究の方法論を協働的に学ぶプログラムの開発
3. 学会等名 日本教育工学会 2023年春季全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 データ活用と Professional Learning Network の構築の試みが学校や教員に及ぼす影響
3. 学会等名 日本教師教育学会第32回研究大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 安彦忠彦, 藤井千春, 田中博之, 木原俊行, 雨宮和輝ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 新版 よくわかる教育学原論	

1. 著者名 深見俊崇, 島田希, 木原俊行, 廣瀬真琴	4. 発行年 2020年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 144
3. 書名 教師のレジリエンスを高めるフレームワーク	

1. 著者名 安彦忠彦, 豊田ひさき, 佐藤学, 石井英真, 木原俊行ほか53名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 教育出版	5. 総ページ数 402
3. 書名 現代カリキュラム研究の動向と展望	

1. 著者名 子安潤, 石井英真, 鹿毛雅治, 奥村好美, 田端健人, 木原俊行ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 図書文化	5. 総ページ数 181
3. 書名 教師教育改革の動向と教師の自律性	

1. 著者名 青木優汰, 浅田匡, 生田孝至, 伊藤祐輝, 内山涉, 小柳和喜雄ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 一莖書房	5. 総ページ数 237
3. 書名 教師のわざ 研究の最前線	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小柳 和喜雄  (Oyanagi Wakio)  (00225591)	関西大学・総合情報学部・教授   (34416)	
研究分担者	野中 陽一  (Nonaka Yoichi)  (10243362)	横浜国立大学・大学院教育学研究科・教授   (12701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------